



平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月4日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東・名
 コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランドグループマネージャー (氏名) 奥田健 (TEL) 0532(51)1184
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	98,430	5.5	800	7.8	838	12.6	697	347.2
22年11月期第3四半期	93,292	6.5	742	7.8	744	42.2	155	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	18.13	—
22年11月期第3四半期	4.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	97,629	26,783	26.2	666.47
22年11月期	97,549	26,482	25.9	657.84

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 25,625百万円 22年11月期 25,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年11月期	—	5.00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	2.2	1,250	71.4	1,250	32.4	450	107.5	11.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年11月期3Q	40,338,708株	22年11月期	40,338,708株
23年11月期3Q	1,888,425株	22年11月期	1,884,280株
23年11月期3Q	38,451,630株	22年11月期3Q	38,458,451株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響に加え、海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、企業の低調な設備投資のほか、震災の影響から自動車関連産業を中心とする工場稼働率の低下などが事業活動に影響を及ぼしました。特にエネルギー事業では工業用に加え、節約意識の高まりなどから家庭用・商業用のLPガスの需要も減少しました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度より運用を開始した統合顧客システム、さらには体験型ショールーム機能を持つ店舗「サーラプラザ」の活用を通じて、お客さまとの関係を深めることにより既存事業の強化に努めました。また、太陽光発電や家庭用燃料電池などの一貫した販売施工体制により、環境商材を中心とするエネルギーの総合提案に取り組みました。

業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇に合わせたLPガス、石油製品の販売価格の改定、エンジニアリング&メンテナンス事業での設備・土木分野を中心とした完成工事の増加などが、売上高増加の主な要因となりました。

この結果、売上高は前年同期比5.5%増の98,430百万円、売上総利益は前年同期比0.2%増の22,086百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比0.1%減の21,286百万円となり、営業利益は前年同期比7.8%増の800百万円、経常利益は前年同期比12.6%増の838百万円となりました。四半期純利益は、特別利益として補助金収入314百万円を計上したことなどにより、前年同期比347.2%増の697百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。このため、前年同四半期連結累計期間のセグメント別売上高及び営業利益を新たな基準に組み替えて比較対象としています。なお、数値につきましては、13ページ記載の4. 補足情報をご覧ください。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高48,126百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益1,479百万円(前年同期比8.8%減)

工業用を中心にLPガスの販売量は減少しましたが、原料価格の上昇を受けLPガス、石油製品の販売価格を改定したことにより、売上高は増加しました。利益面では原価の上昇に加え、統合顧客システムの運用開始や、サーラプラザ浜松のリニューアルに伴う減価償却費の増加などがあり、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高19,286百万円(前年同期比14.1%増)、営業損失387百万円(前年同期は営業損失264百万円)

企業の設備投資が依然として低水準で推移するなど、厳しい受注環境が続くなか、設備・土木分野を中心に完成工事が増加したことにより、売上高は増加しました。利益面では厳しい受注条件を反映し、利益率が低下したことにより、営業損失を計上することとなりました。

カーライフサポート事業

売上高9,428百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益429百万円(前年同期比72.1%増)

輸入車部門において、新型車の投入効果のほか、お客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動、付加価値の高い提案や、アフターセールスの強化に努めました結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高16,526百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益187百万円(前年同期比3.4%減)

畜産分野は、東北支店において東日本大震災の影響がみられましたが、全体としては堅調に推移しました。ペット関連分野は、首都圏の事業活動が順調に成長したこと、並びに療食の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。利益面では販売費等の増加により、営業利益は減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,695百万円(前年同期比10.6%増)、営業損失425百万円(前年同期は営業損失579百万円)

ホテルアークリッシュ豊橋のブライダル部門を強化したことにより、売上高は増加しました。また、業務効率化によるコスト削減の効果もみられ、営業損失は縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は97,629百万円と、前連結会計年度末と比較して79百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が1,498百万円増加したこと、「現金及び預金」が1,216百万円増加したこと、「商品及び製品」が831百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,988百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより1,279百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は70,845百万円と、前連結会計年度末と比較して221百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が610百万円減少したこと、「流動負債のその他」が545百万円減少したことに対し、「賞与引当金」が339百万円増加したこと、「退職給付引当金」が331百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,783百万円と、前連結会計年度末と比較して300百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が四半期純利益により697百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加4,017百万円、投資活動による資金の減少1,594百万円、財務活動による資金の減少1,205百万円となり、あわせて1,216百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資金は8,111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,017百万円(前年同四半期は2,442百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「減価償却費」2,822百万円、「売上債権の減少額」2,335百万円、「税金等調整前四半期純利益」899百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」1,473百万円、「その他主たる営業活動」724百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,594百万円(前年同四半期は2,507百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,550百万円、「貸付けによる支出」384百万円、「無形固定資産の取得による支出」274百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」556百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,205百万円(前年同四半期は445百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」2,560百万円、「短期借入金の純減額」610百万円、「配当金の支払額」385百万円などの減少要因と「長期借入れによる収入」2,500百万円などの増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、今後の事業運営にあたり震災の影響等、依然として不確定な要素を含むため、平成23年1月13日に公表しました業績予想を据え置くことといたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,111	6,894
受取手形及び売掛金	16,605	18,593
商品及び製品	4,414	3,583
仕掛品	3,195	1,696
原材料及び貯蔵品	185	150
繰延税金資産	947	710
その他	3,477	3,649
貸倒引当金	△418	△461
流動資産合計	36,518	34,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,754	19,479
機械装置及び運搬具(純額)	2,356	2,581
導管(純額)	2,310	2,543
土地	22,835	22,558
建設仮勘定	24	38
その他(純額)	3,253	3,612
有形固定資産合計	49,534	50,813
無形固定資産		
のれん	788	824
その他	2,337	2,688
無形固定資産合計	3,125	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,444	3,394
長期貸付金	431	458
繰延税金資産	2,352	2,253
その他	2,846	2,988
貸倒引当金	△625	△689
投資その他の資産合計	8,450	8,405
固定資産合計	61,110	62,731
資産合計	97,629	97,549

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,343	14,268
短期借入金	18,180	18,790
1年内返済予定の長期借入金	4,216	3,508
未払法人税等	319	281
賞与引当金	1,542	1,203
役員賞与引当金	7	7
完成工事補償引当金	20	16
工事損失引当金	235	88
ポイント引当金	96	87
その他	6,149	6,694
流動負債合計	45,111	44,945
固定負債		
長期借入金	15,911	16,679
繰延税金負債	179	178
退職給付引当金	5,755	5,424
役員退職慰労引当金	465	479
修繕引当金	23	21
資産除去債務	82	—
その他	3,317	3,339
固定負債合計	25,734	26,121
負債合計	70,845	71,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,384	9,073
自己株式	△951	△949
株主資本合計	25,478	25,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	128
評価・換算差額等合計	147	128
少数株主持分	1,157	1,185
純資産合計	26,783	26,482
負債純資産合計	97,629	97,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	93,292	98,430
売上原価	71,248	76,343
売上総利益	22,043	22,086
販売費及び一般管理費	21,301	21,286
営業利益	742	800
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	40	38
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	—	85
その他	334	278
営業外収益合計	396	418
営業外費用		
支払利息	365	331
持分法による投資損失	7	—
その他	21	48
営業外費用合計	393	380
経常利益	744	838
特別利益		
固定資産売却益	39	64
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	32
退職給付制度終了益	—	31
補助金収入	—	314
事業譲渡益	—	22
受取損害賠償金	80	35
特別利益合計	120	500
特別損失		
固定資産除売却損	90	30
投資有価証券評価損	66	56
減損損失	160	11
退職給付費用	—	306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
特別損失合計	317	439
税金等調整前四半期純利益	548	899
法人税、住民税及び事業税	426	533
法人税等調整額	△130	△335
法人税等合計	295	198
少数株主損益調整前四半期純利益	—	701
少数株主利益	96	4
四半期純利益	155	697

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548	899
減価償却費	2,733	2,822
減損損失	160	11
のれん償却額	278	267
負ののれん償却額	△1	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△106
賞与引当金の増減額(△は減少)	215	334
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△0
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	95	76
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79	△13
修繕引当金の増減額(△は減少)	△5	2
受取利息及び受取配当金	△60	△53
支払利息	365	331
持分法による投資損益(△は益)	7	△85
固定資産除売却損益(△は益)	47	△42
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	66	56
売上債権の増減額(△は増加)	2,816	2,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,108	△1,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△314	△358
その他	△1,690	△724
小計	3,045	4,519
利息及び配当金の受取額	75	72
利息の支払額	△329	△299
法人税等の支払額	△466	△403
その他	116	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442	4,017

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,137	△1,550
有形固定資産の売却による収入	137	174
無形固定資産の取得による支出	△691	△274
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△107
貸付けによる支出	△473	△384
貸付金の回収による収入	722	556
その他	△64	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	△1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△315	△610
長期借入れによる収入	1,600	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,198	△2,560
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△384	△385
少数株主への配当金の支払額	△10	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△135	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	△1,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△510	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	6,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,517	8,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,007	16,474	9,241	15,454	2,021	1,928	4,163	93,292	-	93,292
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,081	1,060	59	2	2,061	66	964	5,296	(5,296)	-
計	45,089	17,534	9,301	15,457	4,083	1,995	5,127	98,588	(5,296)	93,292
営業利益又は営業損 失(△)	1,663	△207	249	194	159	△597	△246	1,216	(473)	742

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPGガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事業業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事業業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,155百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,376百万円)増加し、営業損失は32百万円増加しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は1,303百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,376百万円)減少し、営業利益は104百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業	LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,126	19,286	9,428	16,526	1,695	95,064	3,366	98,430	—	98,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,079	906	52	5	19	2,064	634	2,699	△2,699	—
計	49,206	20,193	9,481	16,532	1,715	97,129	4,000	101,129	△2,699	98,430
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,479	△387	429	187	△425	1,283	△29	1,254	△453	800

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△453百万円には、セグメント間取引消去208百万円、全社費用△661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリング&メンテナンス」セグメントにおいて、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

前第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高及び営業利益を報告セグメントに組み替えると、以下のとおりになります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計
	エネルギーサプライ&ソリューション事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	ホスピタリティ事業	
売上高						
外部顧客への売上高	46,589	16,897	9,241	15,454	1,533	89,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,174	1,177	59	2	21	2,436
計	47,764	18,075	9,301	15,457	1,555	92,154
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,622	△264	249	194	△579	1,221